



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
 コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

(氏名) 池田 晃治
 (氏名) 前田 昭
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 082-247-5151

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|--------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 36,646 | 15.3 | 16,701 | 30.1 | 11,253 | 32.4 |
| 27年3月期第1四半期 | 31,792 | △10.1 | 12,840 | 36.0 | 8,497 | 46.0 |

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 9,693百万円 (△19.9%) 27年3月期第1四半期 12,106百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 18.10 | 18.06 |
| 27年3月期第1四半期 | 13.68 | 13.66 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 7,971,083 | 442,882 | 5.6 |
| 27年3月期 | 7,917,039 | 436,195 | 5.5 |

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 442,463百万円 27年3月期 435,812百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 4.00 | — | 5.00 | 9.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | 4.50 | — | 4.50 | 9.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 64,900 | 6.2 | 18,500 | △4.6 | 12,300 | △4.2 | 19.78 |
| 通期 | 127,600 | △0.9 | 38,600 | △4.3 | 25,700 | △3.2 | 41.33 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期1Q | 625,266,342 株 | 27年3月期 | 625,266,342 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期1Q | 3,383,278 株 | 27年3月期 | 3,476,650 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年3月期1Q | 621,821,502 株 | 27年3月期1Q | 621,003,866 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 2 |
| (1) 会計方針の変更 | 2 |
| (2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 | 2 |
| (3) 追加情報 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 継続企業の前提に関する注記 | 7 |
| (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 7 |

決算補足説明資料

平成27年度第1四半期 決算概要

| | |
|-------------|---|
| 1. 損益の状況 | 1 |
| 2. 営業の状況 | 2 |
| 3. 財務健全化の状況 | 3 |
| 参考 決算付属資料 | 5 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、コンサルティング営業の強化により役務取引等収益が増加したことや、国債等債券売却益の増加を主因にその他業務収益が増加したこと等から、前年同期比48億54百万円増加し、366億46百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加を主因にその他業務費用が増加したこと等から、前年同期比9億92百万円増加し、199億44百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比38億61百万円増益の167億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比27億56百万円増益の112億53百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、地元のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えした結果、前連結会計年度末比165億円増加の5兆1,193億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、地域に密着した営業活動に努めた結果、前連結会計年度末比581億円増加の6兆8,517億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比1,438億円減少し、1兆9,918億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした「中期計画2015~地域と共に未来を『創る』~」において、営業強化や顧客利便性向上を目的とした営業用店舗の大幅改修や建替、事務機器等の更改投資等を予定しております。これらの投資案件について、投資形態の在り方も含め総合的に検討を行った結果、当行の営業用店舗等及び事務機器等は長期安定的に使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定率法から定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ97百万円増加しております。

(3)追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

取引の概要

当行は、平成23年6月1日に、当行の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しました。

当行が「広島銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を一括して取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が借入先銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

イ．信託における帳簿価額は562百万円(前連結会計年度末は598百万円)であります。

ロ．信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

ハ．信託が保有する自社の株式の期末株式数は1,585千株(前連結会計年度末は1,685千株)、期中平均株式数は1,650千株(前第1四半期連結累計期間は2,376千株)であります。

ニ．期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 427,769 | 612,331 |
| コールローン及び買入手形 | 20,722 | 12,067 |
| 買入金銭債権 | 6,564 | 6,419 |
| 特定取引資産 | 18,558 | 17,942 |
| 金銭の信託 | 156 | 155 |
| 有価証券 | 2,135,659 | 1,991,853 |
| 貸出金 | 5,102,855 | 5,119,331 |
| 外国為替 | 6,285 | 7,609 |
| その他資産 | 27,466 | 31,722 |
| 有形固定資産 | 84,798 | 84,632 |
| 無形固定資産 | 8,750 | 8,818 |
| 退職給付に係る資産 | 57,454 | 58,567 |
| 繰延税金資産 | 835 | 803 |
| 支払承諾見返 | 54,970 | 53,515 |
| 貸倒引当金 | △35,807 | △34,686 |
| 資産の部合計 | 7,917,039 | 7,971,083 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 6,520,655 | 6,605,180 |
| 譲渡性預金 | 273,007 | 246,614 |
| コールマネー及び売渡手形 | 28,406 | 40,405 |
| 売現先勘定 | 88,861 | 93,914 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 250,963 | 218,227 |
| 特定取引負債 | 16,284 | 15,742 |
| 借入金 | 150,960 | 153,661 |
| 外国為替 | 135 | 377 |
| 社債 | 20,000 | 20,000 |
| 信託勘定借 | 47 | 23 |
| その他負債 | 36,573 | 40,391 |
| 退職給付に係る負債 | 38 | 39 |
| 役員退職慰労引当金 | 36 | 37 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,413 | 1,413 |
| ポイント引当金 | 100 | 97 |
| 繰延税金負債 | 24,324 | 24,494 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 14,062 | 14,062 |
| 支払承諾 | 54,970 | 53,515 |
| 負債の部合計 | 7,480,843 | 7,528,201 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 54,573 | 54,573 |
| 資本剰余金 | 30,704 | 30,734 |
| 利益剰余金 | 240,990 | 249,134 |
| 自己株式 | △1,416 | △1,380 |
| 株主資本合計 | 324,851 | 333,062 |
| その他有価証券評価差額金 | 65,661 | 64,161 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,125 | △970 |
| 土地再評価差額金 | 27,344 | 27,344 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 19,080 | 18,864 |
| その他の包括利益累計額合計 | 110,960 | 109,400 |
| 新株予約権 | 383 | 418 |
| 純資産の部合計 | 436,195 | 442,882 |
| 負債及び純資産の部合計 | 7,917,039 | 7,971,083 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 経常収益 | 31,792 | 36,646 |
| 資金運用収益 | 20,444 | 21,019 |
| (うち貸出金利息) | 16,041 | 15,780 |
| (うち有価証券利息配当金) | 4,253 | 4,913 |
| 信託報酬 | 25 | 27 |
| 役務取引等収益 | 6,062 | 6,952 |
| 特定取引収益 | 95 | 17 |
| その他業務収益 | 3,216 | 5,879 |
| その他経常収益 | 1,948 | 2,749 |
| 経常費用 | 18,952 | 19,944 |
| 資金調達費用 | 1,778 | 1,755 |
| (うち預金利息) | 894 | 905 |
| 役務取引等費用 | 2,018 | 1,611 |
| その他業務費用 | 491 | 2,427 |
| 営業経費 | 14,273 | 13,556 |
| その他経常費用 | 389 | 593 |
| 経常利益 | 12,840 | 16,701 |
| 特別利益 | - | 0 |
| 固定資産処分益 | - | 0 |
| 特別損失 | 13 | 9 |
| 固定資産処分損 | 12 | 4 |
| 減損損失 | 0 | 4 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 12,827 | 16,692 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,886 | 4,502 |
| 法人税等調整額 | 1,443 | 936 |
| 法人税等合計 | 4,329 | 5,438 |
| 四半期純利益 | 8,497 | 11,253 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 8,497 | 11,253 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 8,497 | 11,253 |
| その他の包括利益 | 3,609 | △1,560 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,410 | △1,499 |
| 繰延ヘッジ損益 | 98 | 154 |
| 為替換算調整勘定 | 0 | - |
| 退職給付に係る調整額 | 98 | △216 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2 | 0 |
| 四半期包括利益 | 12,106 | 9,693 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 12,106 | 9,693 |

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成27年度第1四半期 決算概要

1. 損 益 の 状 況
2. 営 業 の 状 況
3. 財 務 健 全 化 の 状 況

〈参考〉決算付属資料



1. 損益の状況

損益の状況は、有価証券利息の増加を主因に資金利益が増加したことに加え、コンサルティング営業の強化により役務取引利益等が増加したことから、**コア業務純益は前年同期比17億円増益の111億円**となりました。

さらに、債券関係損益・株式関係損益ともに増加した結果、**経常利益は前年同期比34億円増益の163億円**、**四半期純利益は前年同期比24億円増益の110億円**となりました。

なお、**連結ベースの四半期純利益（親会社株主に帰属する四半期純利益）は前年同期比28億円増益の113億円**となりました。

このように、「中期計画2015～地域と共に未来を『創る』～」の初年度である平成27年度は、第1四半期から単体・連結ともに**大幅な増収増益**となり、**好調にスタートすることができました**。

【単体】

| | 平成28年3月期 第1四半期 累計期間 実績 (3ヵ月間) (A) | | |
|----------------|--|-------------------|------------------|
| | 前年同期比 | (増減率) | (進捗率) (A)/(B) |
| 経常収益 | 358 | 42 (13.3%) | (56.5%) |
| 資金利益 | 195 | 6 | |
| 役務取引利益等 | 49 | 5 | |
| コア業務粗利益 | 244 | 11 (4.5%) | |
| △経費 | 133 | △6 | |
| コア業務純益 | 111 | 17 (18.3%) | |
| 債券関係損益 | 29 | 6 | |
| 実質業務純益 | 140 | 23 (19.9%) | |
| うち株式関係損益 | 20 | 12 | |
| うち△与信費用 | △3 | 5 | |
| 経常利益 | 163 | 34 (26.4%) | (91.1%) |
| 四半期純利益 | 110 | 24 (28.8%) | (92.4%) |

(単位：億円)

| 平成28年3月期 中間期 業績予想 (6ヵ月間) (B) |
|--|
| 634 |

| |
|-----|
| 179 |
| 119 |

【連結】

| | | | |
|--------------------------|-----|------------|---------|
| 経常収益 | 366 | 48 (15.3%) | (56.4%) |
| 経常利益 | 167 | 39 (30.1%) | (90.3%) |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 (注) | 113 | 28 (32.4%) | (91.9%) |

| |
|-----|
| 649 |
| 185 |
| 123 |

(注) 会計基準の改正に伴い、従来の「四半期純利益」から「親会社株主に帰属する四半期純利益」に表示を変更しております。

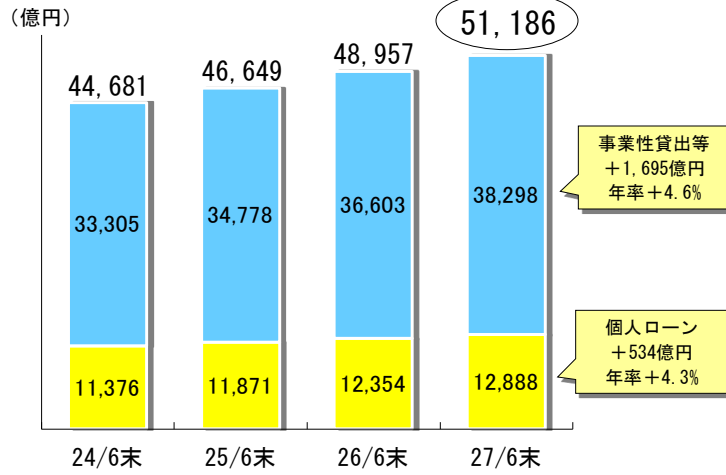
2. 営業の状況

(1) 貸出金【単体】

貸出金残高の推移

貸出金残高
+2,229億円
年率+4.6%

貸出金残高は、地元のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えした結果、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、平成26年6月末比2,229億円（年率+4.6%）増加の5兆1,186億円となりました。

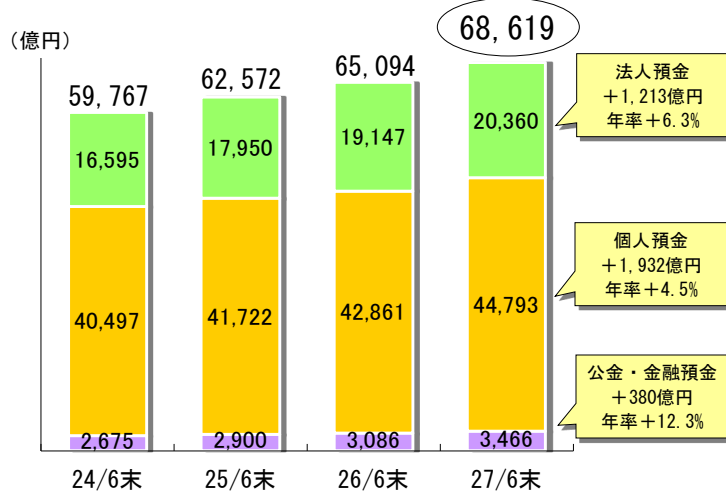


(2) 預金等【単体】

預金等残高の推移

預金等残高
+3,525億円
年率+5.4%

預金等残高は、地域に密着した営業活動に努めた結果、平成26年6月末比3,525億円（年率+5.4%）増加し6兆8,619億円となりました。
そのうち個人預金残高は、平成26年6月末比1,932億円（年率+4.5%）増加し4兆4,793億円となりました。



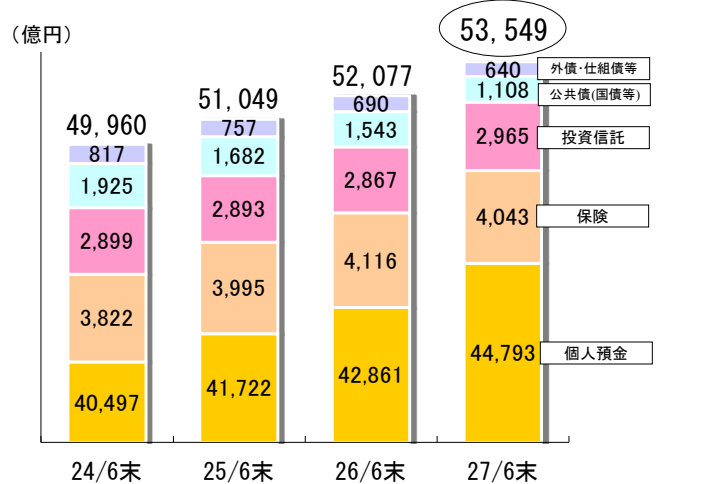
(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(3) 個人預り資産【単体】

個人預り資産残高の推移

個人預り資産残高
+1,472億円
年率+2.8%

個人預り資産残高は、お客さまのライフサイクルに応じたコンサルティング営業に努めた結果、平成26年6月末比1,472億円（年率+2.8%）増加し5兆3,549億円となりました。



3. 財務健全化の状況

(1) 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率は、内部留保の蓄積により、平成27年3月末比0.55ポイント上昇し11.70%となりました。

引き続き国内基準（規制値4%）を大幅に上回る十分な水準を維持しております。

【連結】

（単位：億円、%）

| | 平成27年6月末 | 平成27年3月末比 |
|------------------------|----------|-----------|
| (1) 自己資本の額 | 3,588 | 111 |
| (2) リスク・アセット等の額の合計額 | 30,664 | △ 505 |
| (3) 連結自己資本比率 (1) ÷ (2) | 11.70 | 0.55 |

【単体】

（単位：億円、%）

| | 平成27年6月末 | 平成27年3月末比 |
|----------------------|----------|-----------|
| (1) 自己資本の額 | 3,511 | 108 |
| (2) リスク・アセット等の額の合計額 | 30,471 | △ 449 |
| (3) 自己資本比率 (1) ÷ (2) | 11.52 | 0.52 |

（注）信用リスク・アセットの算出においては基礎的內部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

(2) 有価証券評価損益【単体】

有価証券評価損益は、平成27年3月末比22億円減少し933億円となりました。

（単位：億円）

| | 平成27年6月末 | 平成27年3月末比 |
|----------|----------|-----------|
| 有価証券評価損益 | 933 | △ 22 |
| 株 式 | 615 | 95 |
| 債 券 | 100 | △ 18 |
| そ の 他 | 218 | △ 99 |

(3) 金融再生法ベースの 카테고리による開示債権額【単体】

地域のお取引先の事業再生や経営改善支援へ積極的に取り組んだことにより、**開示債権額は平成27年3月末比14億円減少し963億円となりました。**

総与信に占める割合も平成27年3月末比0.03ポイント改善し1.85%となり、さらに良好な水準となりました。

(単位：億円、%)

| | 平成27年6月末 | |
|------------------------|---------------|---------------|
| | 平成27年6月末 | 平成27年3月末比 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 87 | △ 2 |
| 危険債権 | 687 | △ 13 |
| 要管理債権 | 189 | 1 |
| 金融再生法ベースの 카테고리による開示債権額 | 963 | △ 14 |
| 総与信額 | 52,120 | 167 |
| 総与信に占める割合 | 1.85 | △ 0.03 |

(注) 上記の平成27年6月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の 카테고리により分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

また、記載の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき、単位未満を四捨五入しております。

平成27年6月末の各開示区分の金額は、平成27年3月末時点における金額(債務者区分(※)残高)をベースとし、6月末までに倒産、不渡りなどの客観的な事実並びに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める格付・自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

また、上記に加え、償却・引当見込額、回収額、及び担保処分見込額等の平成27年3月末から6月末までの増減額を反映しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※ 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先・破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

〈参考〉決算付属資料

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

| | | 27年度 | | 26年度 |
|------------------|----|----------|-----------------|----------|
| | | 第1四半期 | 前年同期比 (増減率) | |
| 業 務 粗 利 益 | 1 | 27,363 | 1,674 (6.5%) | 25,689 |
| (うちコア業務粗利益) | 2 | (24,372) | (1,055) (4.5%) | (23,317) |
| 国内業務粗利益 | 3 | 24,434 | 1,248 | 23,186 |
| (うちコア業務粗利益) | 4 | (21,220) | (288) | (20,932) |
| 資金利益 | 5 | 16,809 | △ 176 | 16,985 |
| 役員取引等利益 | 6 | 4,321 | 468 | 3,853 |
| 特定取引利益 | 7 | 11 | △ 33 | 44 |
| その他業務利益 | 8 | 3,292 | 990 | 2,302 |
| (うち国債等債券関係損益) | 9 | (3,214) | (961) | (2,253) |
| 国際業務粗利益 | 10 | 2,928 | 425 | 2,503 |
| (うちコア業務粗利益) | 11 | (3,152) | (767) | (2,385) |
| 資金利益 | 12 | 2,657 | 726 | 1,931 |
| 役員取引等利益 | 13 | 106 | 7 | 99 |
| 特定取引利益 | 14 | 5 | △ 46 | 51 |
| その他業務利益 | 15 | 159 | △ 262 | 421 |
| (うち国債等債券関係損益) | 16 | (△223) | (△341) | (118) |
| 経費(除く臨時処理分) | 17 | 13,315 | △ 654 (△ 4.7%) | 13,969 |
| 人件費 | 18 | 7,299 | △ 129 | 7,428 |
| 物件費 | 19 | 5,253 | △ 540 | 5,793 |
| 税金 | 20 | 763 | 16 | 747 |
| 実質業務純益 | 21 | 14,047 | 2,327 (19.9%) | 11,720 |
| (コア業務純益) | 22 | (11,056) | (1,708) (18.3%) | (9,348) |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 23 | - | - | - |
| 業 務 純 益 | 24 | 14,047 | 2,327 (19.9%) | 11,720 |
| うち国債等債券関係損益 | 25 | 2,991 | 620 | 2,371 |
| 国債等債券売却益 | 26 | 5,419 | 2,556 | 2,863 |
| 国債等債券売却損 | 27 | 2,427 | 1,936 | 491 |
| 国債等債券償却 | 28 | - | - | - |
| 臨時損益 | 29 | 2,271 | 1,083 | 1,188 |
| 株式等関係損益 | 30 | 1,948 | 1,216 | 732 |
| 株式等売却益 | 31 | 2,076 | 1,302 | 774 |
| 株式等売却損 | 32 | - | △ 42 | 42 |
| 株式等償却 | 33 | 128 | 128 | - |
| (有価証券関係損益 25+30) | 34 | (4,939) | (1,836) | (3,103) |
| 不良債権処理額 | 35 | △ 327 | 518 | △ 845 |
| 貸出金償却 | 36 | - | - | - |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 37 | - | - | - |
| 貸出債権売却損等 | 38 | 40 | 16 | 24 |
| 貸倒引当金戻入益 | 39 | 353 | △ 135 | 488 |
| 償却債権取立益等 | 40 | 14 | △ 368 | 382 |
| (与信費用 23+35) | 41 | (△327) | (518) | (△845) |
| その他臨時損益 | 42 | △ 5 | 384 | △ 389 |
| 経常利益 | 43 | 16,318 | 3,410 (26.4%) | 12,908 |
| 特別損益 | 44 | △ 8 | 5 | △ 13 |
| うち固定資産関係損益 | 45 | △ 8 | 5 | △ 13 |
| 固定資産処分益 | 46 | 0 | 0 | - |
| 固定資産処分損 | 47 | 4 | △ 8 | 12 |
| 減損損失 | 48 | 4 | 4 | 0 |
| 税引前四半期純利益 | 49 | 16,310 | 3,415 | 12,895 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50 | 4,373 | 1,484 | 2,889 |
| 法人税等調整額 | 51 | 905 | △ 534 | 1,439 |
| 法人税等合計 | 52 | 5,279 | 950 | 4,329 |
| 四半期純利益 | 53 | 11,031 | 2,465 (28.8%) | 8,566 |

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益
 2. 「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入額除きの業務純益

【連結】

(単位：百万円)

| | | 27年度 第1四半期 | | 26年度 第1四半期 |
|------------------|----|---------------|----------------|---------------|
| | | | 前年同期比 (増減率) | |
| 連結粗利益 | 1 | 28,101 | 2,547 (10.0%) | 25,554 |
| 資金利益 | 2 | 19,264 | 598 | 18,666 |
| 役務取引等利益 | 3 | 5,368 | 1,300 | 4,068 |
| 特定取引利益 | 4 | 17 | △ 78 | 95 |
| その他業務利益 | 5 | 3,451 | 727 | 2,724 |
| 営業経費 | 6 | 13,556 | △ 717 (△ 5.0%) | 14,273 |
| 与信費用 | 7 | △ 294 | 541 | △ 835 |
| 貸出金償却 | 8 | - | - | - |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 9 | - | - | - |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 10 | - | - | - |
| 貸出債権売却損等 | 11 | 82 | 58 | 24 |
| 貸倒引当金戻入益 | 12 | 362 | △ 116 | 478 |
| 償却債権取立益等 | 13 | 14 | △ 368 | 382 |
| 株式等関係損益 | 14 | 1,948 | 1,216 | 732 |
| 持分法による投資損益 | 15 | 154 | △ 17 | 171 |
| その他 | 16 | △ 240 | △ 60 | △ 180 |
| 経常利益 | 17 | 16,701 | 3,861 (30.1%) | 12,840 |
| 特別損益 | 18 | △ 8 | 5 | △ 13 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 19 | 16,692 | 3,865 | 12,827 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20 | 4,502 | 1,616 | 2,886 |
| 法人税等調整額 | 21 | 936 | △ 507 | 1,443 |
| 法人税等合計 | 22 | 5,438 | 1,109 | 4,329 |
| 四半期純利益 | 23 | 11,253 | 2,756 | 8,497 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 24 | 11,253 | 2,756 (32.4%) | 8,497 |

(注) 1. 「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用) で算出しています。

2. 会計基準の改正に伴い、従来の「少数株主損益調整前四半期純利益」から「四半期純利益」に、「四半期純利益」から「親会社株主に帰属する四半期純利益」にそれぞれ表示を変更しております。

2. 貸出金・預金等の状況 (平残)

(1) 貸出金(平残)【単体】

(単位：億円)

| | 平成27年6月期 | |
|--------|----------|-----------|
| | | 平成26年6月期比 |
| 貸出金残高 | 51,231 | 2,660 |
| 事業性貸出等 | 38,389 | 2,158 |
| 個人ローン | 12,842 | 502 |

(2) 預金等(平残)【単体】

(単位：億円)

| | 平成27年6月期 | |
|---------|----------|-----------|
| | | 平成26年6月期比 |
| 預金等残高 | 68,307 | 4,226 |
| 法人預金 | 20,473 | 1,803 |
| 個人預金 | 44,088 | 1,894 |
| 公金・金融預金 | 3,746 | 529 |

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。